

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2011～2015

課題番号：23223002

研究課題名(和文)現代日本における階層意識と格差の連関変動過程の実証的解明

研究課題名(英文)Empirical Study of Associational Transformation between Social Stratification and Social Psychology in Contemporary Japan

研究代表者

吉川 徹(KIKKAWA, Toru)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：90263194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 111,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、1980年代から蓄積されてきた社会階層と社会意識の関係を調べる調査データを解析し、現在の総格差社会の計量的実態把握を行った。合計5度の試行的全国調査の実施とデータの比較解析、および実験シミュレーションが行われ、総格差社会日本の実態を仮説理論として明らかにした。同時に現代日本における大規模訪問面接調査の方法についても精査し、タブレットPCを用いる最新の調査技法を開発した。これらの研究の知見は、2015年第1回SSP調査の実施に向けて集約され、最新の高精度の大規模全国調査データが回収された。その知見は速報として公開され、現在も踏み込んだ解析が続けられている。

研究成果の概要(英文)：In this study, we have longitudinally examined accumulated social survey data from Japan since 1980s. In addition, we pursued five preliminary social surveys and experiments, so that we could grasp the current socio-economic reality, which was called mass-inequality society. At the same time, we developed a CAPI (computer assisted personal interviewing) social survey method and introduce it to the 1st Stratification and Social Psychology survey in 2015, which is one of the latest nationwide social surveys. We are currently in the process of detailed analysis, though we have immediately reported the descriptive outcome of the survey.

研究分野：社会学

キーワード：階層意識 格差社会 社会調査 実験シミュレーション 時点間比較

1. 研究開始当初の背景

豊かさや地位についての人びとの捉え方を階層意識という。階層意識は、近年の格差化・貧困化のなかで大きく変貌しているといわれ、社会的な注目を集めている。にもかかわらず学術的な議論はかならずしも十分とはいえない状況にあった。

本研究では平成期の日本社会に焦点を定めて、既存社会調査データの分析、実験数理モデリング、新たな訪問調査技法の開発とデータ収集実践という複合的アプローチから、社会経済的な格差の実態と、人びとの主観のなかの階層意識の、連関変動のメカニズムを明らかにすることをめざした。

1970～80年代の「一億総中流」現象は、「階層」という言葉が社会的な関心を集めるきっかけとなった。しかしその後、バブル経済の到来とともに、階層意識研究は過去の課題とみなされるようになり、階層的地位(産業・階層システム)と階層意識の関係解明は、十分な研究がなされないまま、長く知見がアップデートされないまま残り残されていた。

けれどもリーマン・ショック以降、雇用の流動化や下層の生活困窮がさかんにいわれるようになるにつれて、若年層を中心に、意欲格差や希望格差が明瞭になっている(はずだ)とする時評言説が再び耳目を集めることになった。その後わたしたちは、東日本大震災からの復興という、豊かさ・格差・不平等にかんして、根本から再考を要すべき課題に直面している。

以上から、過去40年間の日本社会の構造変動と、「総中流」から「総格差」への風潮の変化、そして生年代交代の連関性の解明は、現代日本の社会学において重要な課題であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、21世紀に入っていっそう混迷を深めてきた格差・流動化状況と、現代日本人の「社会の心」の在り方を精緻に把握するため、調査技法を抜本的に精査しなおして、サンプルの質量とも高い水準の全国調査を実施することをめざした。そして得られた調査データを速やかに解析し、最新の現代日本社会の実情を、理論的根拠と実証的エビデンスが融合した研究成果として報告することをめざした。

3. 研究の方法

この調査研究プロジェクトは、2015年に有効回収3,500ケース以上の大規模な訪問面接調査を実施し、そのデータを過去のデータと比較しつつ解析することを主眼としていた。その際、生年代を従来よりも若い世代にあえて絞り、現代日本の重要課題とされている若年層の生活と意識の実態について、量的に把握できる対象者設計とした。これは将来的な継続の基礎固めとしても意義の大きな設計である。こうしてわたしたちが2015年上

半期に実施した大規模全国調査の名称は、2015年第1回SSP(社会階層と社会意識全国)調査である(SSP: Social Stratification and Social Psychology Survey)。

2015年第1回SSP調査は、20～64歳の男女を層化多段無作為抽出し、訪問面接調査により全国450地点、9,000ケースを対象とする設計とされ、有効回収数は3,775ケース、回収率は43.1%であった。回収率は同年度に実施された他の調査と同等の水準で、高いとはいえないものの、現時点においては、日本の社会学の最新かつ最大規模の調査の1つである。この調査には、約60項目の社会的態度と約50項目の階層、地域、家族についての属性項目が含まれている。



図1 タブレットPCを用いた実査の様子

なお、この調査ではタブレットPC2台を同期させた状態で実施するCAPI法(電子機材式訪問面接調査)を独自に開発し、世界で初めて全国一斉225地点展開による実用化に成功している。

この調査の第1の特徴は、階層研究に豊富な知見をもたらした1985年1995年SSM(社会階層と社会移動全国)調査を比較対象データとして、厳密な繰り返し調査設計をとったことにある。

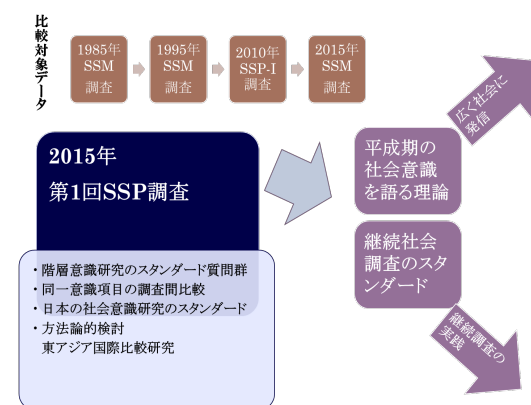


図2 2015年第1回SSP調査の位置付け

特徴の第2は、調査実施に先立って周到な仮説理論構築を行ったことである。これは2010年に実施した中規模調査のデータから帰納的に実態を測定する研究、階層認知、相

対的剥奪などの実験シミュレーションに基づく数理演繹的理論構築によって、複眼的に遂行された。

そして第3には、同じ時期に実施された大規模調査である2015年SSM調査との補完性を十分に考慮し、階層意識研究についてデータのオリジナリティと希少性を確保したことである。

4. 研究成果

研究成果としてまず明らかになったのは、現代日本の階層意識にみられる再帰的近代状況である。これは、20世紀近代の直線的で単純な時代変化の理論枠組みでは捉えきれない、非線形で多様な変動状況である。図3に示したのはその一例で、階層帰属意識の社会的地位との関連が徐々に明瞭化していく「階層帰属意識の静かな変容」と呼ばれている傾向を示している。これは本調査研究の主要な研究論点の一つであり、この変容の実態については本研究期間中に大幅な知見の拡充をすることができた。

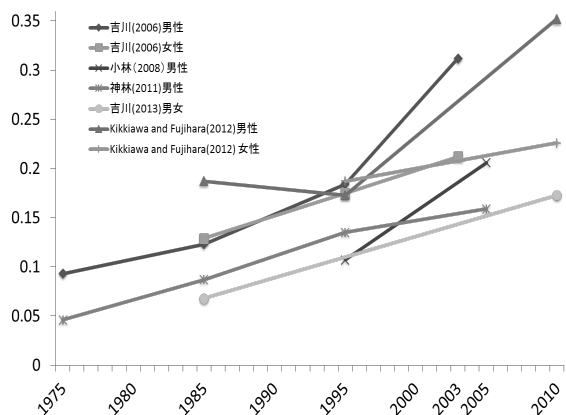


図3 階層帰属意識の静かな変容 (R²の増大)

他方で、20世紀以来の社会学の共通課題である伝統性と近代性の相克の動向については、これと同じような顕在化のトレンドは見出されていない。

このことは集合意識としての主義が階層構造と連携して社会統合の力を発揮できない状況になっており、現代日本社会が、個人化して脱埋め込みされた個人が、個々別々にリテラシーを発揮する状況に至っていることを実証的に描き出している。

また2015年第1回SSP調査のデータでは、1980年代以降の生年の対象者を十分にカバーしているため、言説として指摘されてきたこれらの新しい社会意識の動向を、数値的に裏付けることが可能になった。こうした社会意識の動向には、若年層の仕事からの疎外、海外留学志向の弱まり、新自由主義の意識の若年層での台頭、男女の価値観の差異の縮小傾向、若年層の緩やかな保守化、政治的関心の低下、近隣のつながりの脆弱化、消費にみ

られる階層格差などがある。以下に示すのは、こうした多様な知見の一角をなすひとつの事例である。

この調査では「夫が妻と同じくらい家事や育児をするのはあたりまえのことだ」という意見への賛否の項目を、新たに設計して尋ねている。すると夫の家事育児参加(いわゆる「イクメン」行動)については、男性のほうが肯定的であるのに対し、女性のほうは少し戸惑いを見せている傾向が明らかになった(図5)。

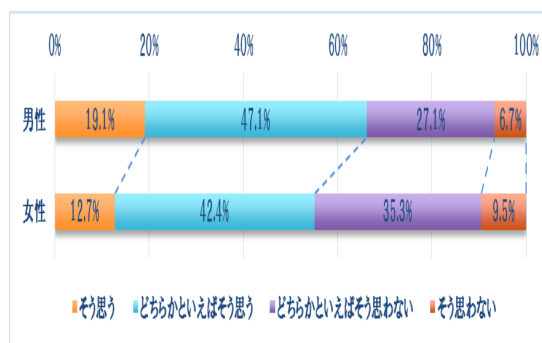


図5 夫が妻と同じくらい家事や育児をするのはあたりまえのことだ(賛否傾向の男女差)

こうした記述的な調査データ分析の成果は、すでに複数の一般書籍や雑誌特集記事などで公開され、社会的なインパクトをもって報道された。

他方で本研究では、国際的な研究発信にも力を入れている。具体的にはIshidaやHamadaらは数理研究によって*Journal of Mathematical Sociology*誌への論文掲載を達成し、NagayoshiとSatoも計量研究による*International Sociology*誌への投稿などの成果を挙げている。このほか研究代表者Kikkawaは、単著書籍*Social Mentality in Contemporary Japan: Quantitative Social Consciousness Studies*によって、日本の計量社会意識論の現状と課題を国際的に発信している。

本研究においては、研究計画の最終年度前年に、知見を総合した大規模調査を実施することになった。調査データ分析成果は、報道への記者発表、学会での特別セッションの開催などにより速やかに報告しているが、現状では、上述の男性の家事参加についての意識をはじめ、いくつかの新たな動向について、さらに踏み込んだ解析の過程にある。今後その成果は学術論文、一般書籍などで公表されることになる。現在まで日本プロジェクト内で挙げた業績総数は、単著共著の図書13本、学内紀要以上の国内外学術誌論文64本、その他の執筆業績69本、学会大会等での報告計185件である。

<引用文献>

吉川徹 『現代日本の「社会の心」 計量社会意識論』有斐閣。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 10 件)

MATSUOKA Ryoji, MAEDA Tadahiko, Attitudes toward education as influenced by neighborhood socioeconomic characteristics: An application of multilevel structural equation modeling, *Behaviormetrika*, 査読有, 42(1), 2015, 19-36
<http://doi.org/10.2333/bhmk.42.19>

歸山 亜紀・小林 大祐・平沢 和司, コンピュータ支援調査におけるモード効果の検証: 実験的デザインにもとづく PAPI, CAPI, CASI の比較, *理論と方法*, 査読有, 30(2), 2015, 273-292
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020735287>

杉野 勇・俵 希實・轟 亮, モード比較研究の解くべき課題, *理論と方法*, 査読有, 30(2), 2015, 89-110
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020735271>

ISHIDA Atsushi, KOSKA Kenji, HAMADA Hiroshi, A Paradox of Economic Growth and Relative Deprivation A Paradox of Economic Growth and Relative Deprivation, *Journal of Mathematical Sociology*, 査読有, 38(4), 2014, 269-284
<http://www.tandfonline.com/doi/10.1080/0022250X.2013.815189>

NAGAYOSHI Kikuko, SATO Yoshimichi, Who supports redistributive policies in contemporary Japan? An integrative approach to self-interest and trust models, *International Sociology*, 査読有, 29(4), 2014, 302-323
<http://iss.sagepub.com/content/29/4/302>

轟 亮, 歸山 亜紀, 予備調査としてのインターネット調査の可能性: 変数間の関連に注目して, *社会と調査*, 査読有, 12, 2014, 46-61
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020060682>

浜田 宏, 前田 豊, 小集団実験による相対的剥奪モデルの検証, *理論と方法*, 査読有, 29(1), 2014, 19-36
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020131482>

浜田 宏, 線形結合モデルは科学的説明たりうるか?: 階層帰属意識研究における計量と数理の融合, *理論と方法*, 査読有, 27(2), 2012, 259-276
<http://doi.org/10.11218/ojjams.27.259>

数土 直紀, 未婚者の階層意識: 結婚は地位達成なのか?, *理論と方法*, 査読有, 27(2), 2012, 225-242
<http://doi.org/10.11218/ojjams.27.225>

KIKKAWA Toru, FUJIHARA Sho, Class Awareness in Japan and the U.S: Expansion and Stability, *理論と方法*, 査読有, 27(2), 2012, 205-224
<http://doi.org/10.11218/ojjams.27.205>

[学会発表](計 10 件)

石田 淳, ベイジアン・モデルによる所得分布イメージ, 数理社会学会大会, 第 61 回大会, 2016 年 3 月 17 日, 上智大学(千代田区)

松本 雄大, 権威主義的態度の APC 分析: 2015 年第 1 回 SSP 調査データによる分析(1), 数理社会学会大会, 第 61 回, 2016 年 3 月 17 日, 上智大学(千代田区)

小林 盾, ホメリヒ カローラ, 幸福と不幸は同じ規定要因をもつのか: 2015 年第 1 回 SSP 調査データによる分析(2), 数理社会学会大会, 第 61 回, 2016 年 3 月 17 日, 上智大学(千代田区)

前田 豊, 人々はどのように他者所得を認知しているのか?: 2015 年第 1 回 SSP 調査データによる分析(3), 数理社会学会大会, 第 61 回, 2016 年 3 月 17 日, 上智大学(千代田区)

轟 亮, ICT 支援型モード比較調査(3): 回答時間, 日本社会学会大会, 第 88 回, 2015 年 9 月 19 日, 早稲田大学(新宿区)

Hommerich Carola, Structure of Happiness Across Age: An Empirical Examination of Furuichi's 'Happy Youth' Hypothesis, 日本社会学会, 第 88 回, 2015 年 9 月 19 日, 早稲田大学(新宿区)

数土 直紀, 複合する社会メカニズムの解明, 数理社会学会大会, 第 60 回大会, 2015 年 8 月 30 日, 大阪経済大学(大阪市)

神林 博史, 階層イメージの分布と規定因の時代的变化: 2 つの方法の比較, 数理社会学会, 第 60 回大会, 2015 年 8 月 30 日, 大阪経済大学(大阪市)

Sudo Naoki, The Complicated Relationship between Generalized Trust and Democracy, 18th International Sociological Association World Congress of Sociology, 2014 年 7 月 15 日, Pacifico

Yokohama (横浜市)

Ishida Atsushi, Income inequality and Relative Deprivation: A Formal Theoretic View, 18th International Sociological Association World Congress of Sociology, 2014年7月15日, Pacifico Yokohama (横浜市)

〔図書〕(計9件)

KIKKAWA Toru, Osaka University Press, Social Mentality in Contemporary Japan: Quantitative Social Consciousness Studies, 2016, 202

数土 直紀編, 有斐閣, 社会意識からみた日本: 階層意識の新次元, 2015, 260

石田 淳, 東京大学出版会, 相対的剥奪の社会学: 不平等と意識のパラドックス, 2015, 218

浜田 宏他(数理社会学会監修), 朝倉書店, 社会学入門: 社会をモデルでよむ, 2014, 155

吉川 徹, 有斐閣, 現代日本の「社会の心」: 計量社会意識論, 2014, 248

轟 亮, 杉野 勇編, 法律文化社, 入門・社会調査法: 2ステップで基礎から学ぶ(第2版), 2013, 272

数土 直紀, 勁草書房, 信頼にいたらない世界: 権威主義から公正へ, 2013, 296

吉川 徹編, ミネルヴァ書房, 長期追跡調査でみる日本人の意識変容: 高度経済成長世代の仕事・家族・エイジング, 2012, 228

吉川 徹, 中村 高康, 日本図書センター, 学歴・競争・人生: 10代のいま知っておくべきこと, 2012, 226

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:

種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

報道
吉川徹 第1回 SSP 調査解析速報(2016年1月19日大阪大学において記者発表)2016年1月20日, 21日新聞56紙朝刊紙面にて報道。ほか, NHK ニュースでも報道

アウトリーチ活動
統計数理研究所公開講演会, 「格差をめぐる社会意識の変化」, 2015年11月

ホームページ等

<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>

<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉川 徹 (KIKKAWA, Toru)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号: 90263194

(2) 研究分担者

前田 忠彦 (MAEDA, Tadahiko)
統計数理研究所・データ科学研究系・准教授
研究者番号: 10247257

数土 直紀 (SUDO, Naoki)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号: 60262680

轟 亮 (TODOROKI, Makoto)
金沢大学・人間科学系・教授
研究者番号: 20281769

浜田 宏 (HAMADA, Hiroshi)
東北大学・文学研究科・准教授
研究者番号: 40388723

(3) 連携研究者

川端 亮 (KAWABATA, Akira)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号: 00214677

中井 美樹 (NAKAI, Miki)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号: 00241282

平澤 和司 (HIRASAWA, Kazushi)
北海道大学・文学研究科・教授
研究者番号: 30241285

石田 淳 (ISHIDA, Atsushi)

大阪経済大学・人間科学部・准教授
研究者番号：40411772